

令和6年全国証券大会における経団連 十倉会長御挨拶

経団連会長の十倉でございます。本年も全国証券大会が開催されましたことを、心からお慶び申し上げます。産業界を代表し、ご挨拶を申し上げます。

日本経済は、33年ぶりとなる高い水準の賃金引き上げや過去最高水準の設備投資の拡大に支えられ、成長への着実な歩みを進めております。本年は、30年来のデフレからの完全脱却に向けた正念場の年となります。そのためには、官民が一体となって「成長と分配の好循環」を強化していくことが求められており、その一環として「資産運用立国」の実現が欠かせないものとなっています。証券業界が果たされる役割は、極めて大きく、皆様方のお取り組みに大いに期待しております。

本日は、日本経済の重要課題である「成長」と「分配」、そして、現在、経団連が検討している中長期的なビジョンについてお話ししたいと存じます。

まず「成長」に関してです。わが国は現在、気候変動問題などの生態系の崩壊、頻発化・激甚化する自然災害、格差の拡大など、複雑な社会課題に直面しております。これらの課題を解決し、そして課題解決自体を梃として持続可能な「成長」を実現するためには、グリーントランスフォーメーション、デジタルトランスフォーメーション、スタートアップ振興などに、官民が連携して取り組む必要があります。

特に、日本が国際的にコミットする2050年カーボンニュートラルを実現するためには、再エネや省エネの取り組みはもとより、革新的な技術開発によってグリーントランスフォーメーションを進めることで、着実なCO₂の排出量削減と持続的成長を同時に追求することが重要です。経団連としては、証券業界の皆様とも緊密に連携しながら、トランジション・ファイナンス、サステナブル・ファイナンスの環境整備などを通じ、官民のGX投資を最大限引き出し、産業競争力の維持・強化に向けて尽力していきたいと存じます。

次に「分配」に関しまして、昨年、本年に続いて来年以降も賃金引き上げのモメンタムを維持、強化していくことが重要です。また、大企業のみならず中小企業にまでこのモメンタムを波及させるためには、価格転嫁を中心とした取引

適正化の取り組みが欠かせません。ここで一つ、皆様方にお願いがございます。証券業界の皆様におかれましても、是非、「パートナーシップ構築宣言」を公表いただき、適正な取引慣行を社会的規範（ソーシャル・ノルム）として確立することに貢献していただきたいと考えております。

また、経済社会の担い手となる「分厚い中間層」を形成するためには、国民の資産形成も欠かせません。証券業界の皆様のご協力のもと、本年4月に発足した「金融経済教育推進機構」が、国民の金融リテラシーの向上に繋がり、資産形成の基礎となることを期待しております。経団連といたしましても、「貯蓄から投資へ」の流れを加速させる規制改革や税制改正を実現すべく、引き続き証券業界の皆様と連携しながら働きかけを行ってまいりたいと存じます。

さて、世界の情勢に目を向けると、ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢など不透明さが増し、世界の多極化、分断の危機が拡大しています。このような不透明な時代だからこそ、日本の進むべき道についての中長期ビジョンが求められております。そこで、経団連では、日本の将来ビジョンとして、「FUTURE DESIGN 2040」を策定することといたしました。

わが国には、静かなる有事とも呼ばれる「人口減少・少子高齢化」と、「資源を持たない島国」という二つの大きな制約、言い換えれば克服すべき課題がございます。この二つの制約を踏まえ、現在、「公正・公平」「持続可能性」という観点から、全世代型社会保障改革、環境・エネルギー、イノベーション、地域経済など6つのテーマについて、2040年の中長期のビジョンを議論しているところです。

この将来ビジョンを実現するにあたっては、証券業界の皆様も含め、経済界が一丸となって取り組むことが欠かせません。経団連といたしましても、引き続き、「サステイナブルな資本主義」と、それを支える魅力的な金融・資本市場の実現に向けて、取り組んでまいり所存です。

最後になりますが、皆様の益々のご健勝とご発展、そして日本経済の持続的な成長を祈念いたしまして、私からの挨拶とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

以 上